

R4 開始

さとし
佐渡市（新潟県）～主な品目～
水稲

実施体制

佐渡市、佐渡農業協同組合、J A 佐渡自然栽培研究会

面積情報

有機農業取組面積：－ha 耕地面積に占める割合：－%



1 成果目標

有機農業面積の増加	R3年度 48 ha	→	R9年度 100 ha
有機農産物の販売数量の増加	R3年度 173 t	→	R9年度 360 t
有機農業者数の増加	R3年度 38 人	→	R9年度 70 人

2 有機農業を拡大していく上での課題

- 農業者の意欲は高いが、生産拡大は限界にきているため、有機農業に興味・意欲のある農業者の育成と連携
- 生産現場だけではなく、消費者の有機農業への理解が不可欠であり、生産と消費の両軸を推進する必要がある

拡大をはばむ雑草の紹介

- イヌビエ（6月～8月）
- 【対策】
複数回
水田除草機で
除草を行う



3 課題に対する取組のポイント・成果

- 生産者の研修会、水田除草機の導入支援
- 学校給食での利用促進のための有機農産物の品質の向上
- 施設内調理可能な保育園での有機農産物の積極的な利用
- 農・食・環境の教育を農業者、子ども、保護者に実施
- 給食での栽培期間中農薬・化学肥料不使用米の提供
小中学校（全島一カ月） 及び 保育園での通年利用

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3：48 ha → R5：64 ha

ポイントとなる技術

- 深水管理によるヒエ等の抑制
- 高能率水田除草機の導入による省力化
- 生物多様性の保全
中干→ヤゴがトンボ
に羽化するのを確認
した後、実施



水田乗用除草機デモ

4 主な取組内容

◎：特に農業者団体と相互連携し実施

①生産

- ◎ 栽培期間中農薬・化学肥料不使用栽培の定着に向けた戦略会議
- ◎ 生育調査の実施、生きものを育む農法を基盤とした取組の拡大と新規栽培者用栽培マニュアルの作成

②加工・流通

- ・ 直売所や農業者を拠点とし配送事業者と連携した流通改善の試行的な取組

③消費

- ・ ダンボールコンポストの実施など消費者と生産者をつなぐ仕組みづくり
- ◎ 学校、保育園給食における有機農産物の積極的な利用
- ◎ 農と食と環境の教育の実施による農業と子どもや保護者の相互理解の促進
- ・ 有機農業に関心のある「消費者」を対象とした有機栽培研修会

農業者・保護者
保育園（栄養士・保育士）
農・食・環境の教育

菌ちゃん野菜づくり研修会

しばたし

R5 開始

新発田市 (新潟県)

～主な品目～
水稲

実施体制

新発田市有機農業産地づくり協議会

農業者、JA、集出荷業者、加工業者、消費者、
長岡技術科学大学、新潟県、新発田市

面積情報

有機農業取組面積：- ha 耕地面積に占める割合：-%



1 成果目標

有機JAS認証面積の拡大	R4年度 0.5 ha	→	R10年度 4.5 ha
有機JAS認証米輸出量の増加	R4年度 1.8 t	→	R10年度 12 t
有機JAS認証農業者数の増加	R4年度 2人	→	R10年度 8人

2 有機農業を拡大していく上での課題

- ①除草作業に多くの労力とコストがかかる
- ②収量が減少する
- ③周辺ほ場への影響が懸念される
- ④栽培技術が確立されていない
- ⑤労力に見合った単価での販売

拡大をはばむ雑草の紹介

・コナギ (6月～10月)
【対策】

チェーン除草や合鴨などにより発生を抑制しつつ、水田除草機や酢の散布で除草を行う



▲水田内に繁茂するコナギ

3 課題に対する取組のポイント・成果

- ①長岡技術科学大学等と連携した除草用ロボットの開発
地域おこし協力隊を活用した新たな担い手の確保
- ②市有機資源センターで製造する堆肥の改良
- ③中山間地域での栽培を推進
- ④中山間地域で有機米の実証栽培を実施
- ⑤輸出による販路の確保

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3 : 10.4ha → R5 : 12.5ha

ポイントとなる技術

雑草の発生を抑制するために、田植直後からチェーン等を用いて除草作業を実施。この除草作業をいかに省力化できるかが、面積拡大を図る上でポイントとなる。



▲開発を進める除草用ロボット



▲チェーン除草



▲合鴨農法

4 主な取組内容

①生産

- ・有機農業新規取組者の生産・経営分析調査
- ・技術指導会
- ・収量、品質等のデータ収集
- ・スマート農業技術を活用した除草作業の省力化、効率化の調査

②加工・流通

- ・明確な出口戦略として、新発田市米輸出促進協議会が取組む米国等の販路へ輸出を開始

③消費

- ・ハワイの販売店スタッフ招聘
- ・「オーガニック」をテーマとしたスタディー・ツーリズムの実施
- ・米オーナー制度の実施 (今後実施予定)



▲高効率水田除草機による除草



▲米保管施設見学

R4開始

なんとし
南砺市（富山県）

～主な品目～
水稲・野菜（赤かぶ等）

実施体制

有機農業者、学識経験者、販売事業者、富山県、JA、消費者等

面積情報

有機農業取組面積：－ha 耕地面積に占める割合：－%



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大（水稲）	R3年度	0 ha	→	R9年度	0.6 ha
有機農業の取組面積の拡大（野菜（赤かぶ等）	R3年度	6.3 ha	→	R9年度	7.4 ha
有機農産物の販売数量の拡大	R3年度	126,086 kg	→	R9年度	129,869kg
有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度	24 人	→	R9年度	27 人

2 有機農業を拡大していく上での課題

有機農業を拡大していく上で、気候・風土にあった生産技術の確立、販路確保が大きな課題。

本市では、特に、中山間地域における、有機農業を一つの手段とした地域活性化・農地維持を推進。

拡大をはばむ雑草の紹介

・コナギ（5月～8月）
【対策】
田植後に2～3回の機械除草を実施。



コナギ

3 課題に対する取組のポイント・成果

これまで、有機農業を実施したことがない五箇山地域において、実証圃を設置。市内の有機農業者の指導を受けながら、栽培方法の確立を目指し、風土に合った品種・栽培場所、栽培方法を検証中。

また、地域の米菓会社や酒蔵等の協力を得ながら、販路確保を目指している。

【取組による定量的な成果】

五箇山地域の有機面積拡大 R3：0ha→R5：0.8ha

ポイントとなる技術

有機農業の面積拡大を図る上で、除草作業が課題であり、効果的な水管理手法や乗用型除草機を導入した省力化が重要。



乗用型除草機

4 主な取組内容

①生産

- ・有機水稲の実証試験及び有機農業者からの栽培指導
- ・伝統野菜の「五箇山かぶら」の栽培実証及び普及に向けた改善策の検討
- ・有機農業体験交流イベントの実施（有機農業による米作り教室）

②加工・流通

- ・実証試験で収穫したお米の一部を使用した販売モニタリングを行い、消費者ニーズを把握

③消費

- ・産直ECサイトの構築及び首都圏などの遠隔地の消費者への販売効果の検証
- ・全小中学校（16校）と保育園（12園）で学校給食への供給を実施（年4回）
- ・学校・調理側との調整、合理的な集荷配送システムの構築、価格決定方法を検討しながら実施



学校給食への供給



産直ECサイト

R5 開始 とやまし 富山市 (富山県)

～主な品目～
水稲・その他(えごま)

実施体制 富山市、有機農業実践者、流通関係者、学識経験者等

面積情報 有機農業取組面積：—ha 耕地面積：—%



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R4年度	99.3 ha	→	R10年度	130 ha
うち有機JASの取組面積の拡大(えごま)	R4年度	0.0 ha	→	R10年度	5 ha
有機JASの取組面積の拡大(水稲)	R4年度	74.6 ha	→	R10年度	85 ha
有機JASに取り組む農業者数の増加	R4年度	5人	→	R10年度	9人

2 有機農業を拡大していく上での課題

生産面では、農業者が有機栽培に興味はあっても「大変そう」なイメージが先行して取り組むのにこの足を踏んでいる。また、特産化を目指す「えごま」については、消費者がどのように使ってよいかわからず、実際に手に取って味わうことが少ない。

拡大をはばむ雑草の紹介

コナギ(5～8月)

【対策】

田植時に米ぬかペレット等を散布し、水田除草機等で泥を攪拌し、発生を抑える



▲コナギ

3 課題に対する取組のポイント・成果

有機農業実践者による栽培技術研修会を開催し、慣行農業者の有機農業に対する理解の醸成を図った。また、市内の小中学校等で「学校給食有機の日」を行い、生徒やその保護者等に有機農業を進めることの効果をPRするとともに、えごまについては、油を健康意識の高い市民に配布し、使い方と飲用効果を実際に体感していただいた。

【取組による定量的な成果】

有機米の学校給食利用 R3:0回 → R5:1回

ポイントとなる技術

【雑草対策】

田植時に米ぬかペレットや屑大豆を散布し、微生物によるトロトロ層の土壌を形成する。水田除草機、水田用自動抑草ロボット等で泥を攪拌する。



▲米ぬかペレット同時散布



▲水田用自動抑草ロボット

4 主な取組内容

①生産

- ・慣行農家向けの技術習得や理解の醸成
- ・水田用自動抑草ロボット等を用いた栽培技術研修会の開催
- ・有機JAS認証の取得に向けた勉強会の開催
- ・有機農業に必要な除草機等の支援(今後実施予定)



▲有機栽培技術研修会

②加工・流通

- ・有機酒米の日本酒など商品開発に向けたアンケート調査

③消費

- ・健康意識の高い市民に対するえごま油配布とアンケート
- ・有機米及びえごまの学校給食利用による食育の実施
- ・既存イベントと活用した有機農産物の出品、PR、有機農産物に対する市民アンケート



▲えごま油のモニター配布と配布したえごま油

R5 開始

はくいし
羽咋市 (石川県)～主な品目～
水稲

実施体制

羽咋市

参画：JAはくい、のと里山自然栽培部会、羽咋まちづくり(株)、
(株)日本旅行

面積情報

有機農業取組面積：8 ha 耕地面積に占める割合：0.3%

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機栽培面積の増加 (水稲・野菜)	R4年度 19.1 ha	→	R11年度 26.4 ha
有機農産物の販売量の増加 (水稲・野菜)	R4年度 44,101 kg	→	R11年度 64,861 kg
有機栽培等に取り組む農業者数の増加	R4年度 18人	→	R11年度 21人

2 有機農業を拡大していく上での課題

生産された農作物を、どのように販売していくかが課題。また、その時に有機農産物としての付加価値を認識してもらう必要がある。

拡大をはばむ雑草の紹介

- ・ホタルイ (5月～11月)
 - ・クログワイ (5月～11月)
- 【対策】
水田除草機で除草を行う

3 課題に対する取組のポイント・成果

- ・道の駅のと千里浜でイベントを行い、有機農産物を使った寿司セットを859食提供、160件のアンケート回収を行い、今後の展開について検討した。
- ・水稲、野菜、JASについて栽培講習会を行い、農業者の技術向上を図った。
- ・台湾で商談会を開催し、本市の有機農産物の今後の流通について検討を行った。

ポイントとなる技術

水田における雑草の抑制する、水田用自動抑草ロボットの導入



▲水田用自動抑草ロボット

4 主な取組内容

①生産

- ・海外展開と国内販路拡大に向けた国際水準の有機農業の栽培技術向上のための講習会の開催
- ・有機JAS認証の可能性を検討するための講習会の開催
- ・有機農業に関するパンフレットを作成し、就農促進を図る

②加工・流通

- ・有機栽培農産物 (水稲) 及びその加工品の販路拡大に向けた海外商談会の開催、流通経路等の検討
- ・有機栽培農産物の加工品開発及び試作品でのマーケティング

③消費

- ・県内飲食店と連携し、有機農産物を利用した料理を提供するイベントの開催
- ・有機農産物の消費に関するアンケートの実施



▲栽培講習会の実施



▲飲食店と連携したイベント

R5 開始

えちぜんし
越前市（福井県）

～主な品目～
水稲

実施体制

越前市有機農業産地づくり推進協議会
福井県、越前市、JA福井県、JA越前たけふ

面積情報

有機農業取組面積：－ha 耕地面積に占める割合：－％
(令和3年度末時点)



1 成果目標

水稲の有機JAS、特別栽培①の水稲面積の拡大	R4年度 109 ha	→	R10年度 170 ha
有機農産物の販売数量の拡大	R4年度 239 t	→	R10年度 372 t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R4年度 31 人	→	R10年度 40 人

2 有機農業を拡大していく上での課題

- ・生産
有機農業新規参入者数の確保、既存取組者の面積拡大
- ・流通
加工品を含む有機農産物の販路開拓、高付加価値化

拡大をはばむ雑草の紹介

コナギ（田植え直後～）
【対策】
2回代かきや深水管理による抑制と、水田除草機での除草を併せて行う。



成長したコナギ

3 課題に対する取組のポイント・成果

- ・規模感ある有機農業の推進
- ・有機栽培技術のスマート化
- ・有機農産物の更なる高付加価値化

【取組による定量的な成果】

- ・有機農業新規取組者：（R5）6名
- ・有機農業栽培面積：（R4）241ha → （R5）276ha

ポイントとなる技術

先進的農業法人による栽培方法の一つで、中苗を使った田植え作業を取り入れた。また、深水にしておくことより、多くの雑草の対策につながった。



中苗を使った田植え作業

4 主な取組内容

①生産

- ・有機栽培面積の規模拡大に向けて、経験則であった栽培技術の言語化に取り組む
- ・スマート化など新技術の導入により、有機農業の作業負担軽減を図る

②加工・流通

- ・コウノトリをシンボルとしたブランドをはじめ、各種6次化商品の開発支援を行う
- ・有機農産物の高付加価値化により、農業者の所得向上につなげる

③消費

- ・市内全小中学校の給食に「コウノトリ呼び戻す農法米」を提供する
- ・新幹線沿線など産地と連携、有機農産物及びその加工品の販売促進を図る
- ・有機農産物等について、都市部においてマーケティングを実施、販路開拓を行う



先進的農業法人の作業支援



コウノトリをシンボルとした有機農産物及びその加工品

R4開始

しらかわちょう

白川町（岐阜県）

～主な品目～

水稲・野菜（にんじん等）・豆類（大豆等）

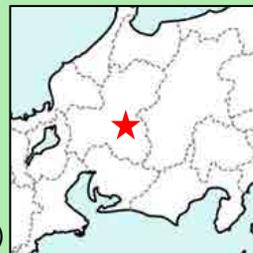
実施体制

岐阜県、白川町、JAめぐみの白川営農経済センター、
NPO法人ゆうきハートネット

面積情報

有機農業取組面積：- ha 耕地面積に占める割合：- %

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R3年度	13.2ha	→	R9年度	13.7 ha
有機農産物の販売数量の拡大	R3年度	4,242kg	→	R9年度	4,454kg
有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度	28人	→	R9年度	30人

2 有機農業を拡大していく上での課題

白川町は有機農業と夏秋トマトによる、新規就農者の受け入れに力を入れており、新規就農者の増加に伴い有機農業の拡大をしてきた。しかし、集落営農組合が集積している地区と有機農業の栽培地域が重なっていることからまとまった農地が確保できない事もある。

拡大をはばむ雑草の紹介

・コナギ（5月～10月）

【対策】

深水管理により発生抑制しつつ、手作業等で除草を行う



▲除草前の様子

3 課題に対する取組のポイント・成果

集落営農組合が集積した圃場を有機農業者が管理出来ないか検討を行うために、令和4年度にモデルとする地区を1つ決め、集落営農組合長と話し合いを行った。有機農業（有機米）へ理解を深めてもらえた組合があったため、令和5年度は乗用型除草機のデモや有機水稲栽培の講師を招き勉強会を行った。

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3：13.2ha → R4：13.9ha

ポイントとなる技術

深水管理や代かきを2回以上行い、トロトロ層（作土層）を厚くすることによる雑草の抑制を行ってきた。有機農業への理解を深めるために、乗用型除草機によるデモを行った。



▲乗用型除草機デモの様子

4 主な取組内容

①生産

- ・未利用有機質資材を活用した堆肥の生産体制の整備を検討
- ・有機栽培による収量向上と秀品率向上に向けた栽培技術の検証
- ・地域の営農組織と話し合いを行い有機農業のあり方について検討
- ・有機農業に関心のある生産者を対象にした講演会を開催

②加工・流通

- ・給食センターや有機農産物販売業者等への集荷・配送等の流通システム構築について検討
- ・有機農産物を活用した加工品の試作品開発

③消費

- ・地域の有機農業の取組みや農産物等のブランド構築のため、理念と目標を定め、キャッチコピーやロゴマークを作成
- ・有機米や有機野菜を使用した学校給食の普及を目指し、栽培・収穫・実食を通して食育授業を実施



▲集落営農組織との話し合い



▲有機農業推進講演会の開催

R4開始

とうごうちょう
東郷町（愛知県）～主な品目～
水稲

実施体制

東郷町、JAあいち尾東、東郷町給食センター、加工・流通事業者、有機農業者、認定農業者、消費者 等

面積情報

有機農業取組面積：6 ha 耕地面積に占める割合：1.8 %

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R3年度	6.4ha	→	R9年度	28.5 ha
有機農産物の販売数量の拡大	R3年度	38.5 t	→	R9年度	101 t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度	12人	→	R9年度	35人

2 有機農業を拡大していく上での課題

本町において、有機農業取組面積の大幅な拡大を実現するためには、農地の約7割を占める水田を活用した有機稲作の普及が課題となっています。

拡大をはばむ雑草の紹介

・イヌホタルイ
(5月～7月)

【対策】
畦畔強化、早期除草



▲生育初期のホタルイ

3 課題に対する取組のポイント・成果

付加価値の高い有機米のブランド化を目指し、新規就農者や有機転換農業者を支援するため、有機稲作の専門家による定期的な講習会や栽培技術指導等の機会を提供しました。

農作業の省力化を支援するため、一定規模以上の稲作経営を行うために必要となる農業用機械・器具の貸出しを行いました。

【取組による定量的な成果】

有機稲作取組面積 R3：0.96ha → R5：2.42ha

ポイントとなる技術

有機稲作の雑草対策として、発芽直後の雑草は土壌を攪拌することで容易に抑えることもできるため、イネの活着にあわせできるだけ早期にイネの根に当たらないように、深さや植え付け位置に注意して攪拌する除草機を利用しています。



▲歩行型中耕除草機

4 主な取組内容

①生産

- ・専門家による有機稲作講習（毎月）や栽培技術指導、マニュアルの改訂
- ・経営開始前や経営が安定していない初期段階に新規有機農業者を対象とした専門家との個別相談会の開催

②加工・流通

- ・流通段階での規格に合わない「規格外有機農産物」を活用した加工食品を開発し、給食用食材として導入
- ・有機農業者の新たな販路の開拓のため、町内飲食店等とそのニーズに合わせられる有機農業者とをマッチング

③消費

- ・町内産有機野菜の良さを体感してもらうことで、消費者理解を促進する料理教室の開催
- ・有機農業者が経営する体験農園で、親子で有機野菜づくりを気軽に楽しめる体験事業の実施



▲専門家による有機稲作技術指導



▲有機野菜をさわって食べて学ぶ教室

R4 開始

みなみち たちょう
南知多町 (愛知県)

～主な品目～
野菜 (にんじん 等)

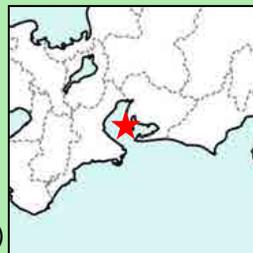
実施体制

南知多町、JAあいち知多、愛知県、有機農業者、慣行農業者、農産物の流通・加工販売者、農業委員会 等

面積情報

有機農業取組面積： - ha 耕地面積に占める割合： - %

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機JAS認証農地の増加	R3年度	18.9ha	→	R9年度	20.9ha
有機JAS認証農地の有機農産物出荷量の増加	R3年度	171.6 t	→	R9年度	190.5 t
有機JAS認証農地で取り組む農業者数の増加	R3年度	4人	→	R9年度	9人

2 有機農業を拡大していく上での課題

就農する有機農業者の経営の安定

【加工、流通】有機農作物の流通網が整備されておらず、就農直後の生産体制が安定できていない農業者の経営安定のため、販路及び生産資材、農地を確保する。

拡大をはばむ雑草の紹介

- ・セイタカアワダチソウ (8月～11月)
 - ・イチビ (4月～10月)
- 【対策】
- ・太陽熱土壌消毒による防草 等



農地に生えるイチビ

3 課題に対する取組のポイント

課題である就農する有機農業者の経営の安定に対する取組として、町内に有機農業の営農指導体制を整備するため、具体的な取組内容を検討した。

ポイントとなる導入技術

遊休農地等への侵食が問題となっている竹等の町内不用資源を利用した有機資材 (たい肥等) を試作し、農地確保と生産資材の確保を目指す。



農地に侵食する竹 (遊休農地の解消)



竹紛、竹チップ化



たい肥 (有機資材) の試作、検証

4 主な取組内容

①生産

- ・町内不用資源を利用した農業生産資材の試作 (今後実施予定)
- ・有機JAS認証取得費の支援 (今後実施予定)
- ・有機農業による就農や慣行農業からの転換を検討する農業者の研修支援 (今後実施予定)

②加工・流通

- ・民間業者との意見交換による情報収集
- ・農業協同組合や民間業者との連携による販路確保 (今後実施予定)
- ・有機農産物を使用した加工品の商品開発

③消費

- ・学校給食等における活用推進に向けた調整
- ・食育イベントを開催し、家庭における消費促進 (今後実施予定)



有機農業者の経営安定へ



有機農産物等を使用した加工品の商品開発

R5開始

おかざきし
岡崎市（愛知県）～主な品目～
水稲

実施体制

岡崎市、JAあいち三河、有機農業者、岡崎市めかた商工会、岡崎市めかたブランド協議会、めかた観光地化推進協議会 等

面積情報

有機農業取組面積：3 ha 耕地面積に占める割合：0.1 %

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積（水稲）の拡大 R4年度 1.2ha → R10年度 11.2 ha

有機農産物の販売数量の拡大 R4年度 6.8 t → R10年度 32.5 t

有機農業に取り組む農業者数の増加 R4年度 2人 → R10年度 7人

2 有機農業を拡大していく上での課題

鳥獣被害の増加や傾斜地が多いといった中山間地域特有の立地条件から農業経営を成り立たせることが困難な状況であるが、地域の多面的機能の維持に貢献する有機農業者のために、安定した収量や品質を確保するための栽培技術の普及や栽培管理の省力化に資する作業機械の普及を図る。

拡大をはばむ雑草の紹介

・イヌビエ、コナギ、イヌホタルイ 等
(5月～9月)

【対策】

・雑草が育ちにくい土壌環境への転換
・自動抑草ロボット、中耕除草機の普及

3 課題に対する取組のポイント・成果

- ・有機農業者を育成するための現地指導、技術講習会の開催
- ・化学肥料の代替となる新たな有機質肥料の実証
- ・農業用ドローンを活用した堆肥散布等による圃場管理の効率化・省力化の実証

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3：1.2ha → R5：1.7ha

ポイントとなる技術

有機農業指導員による地域に適した土づくり、栽培方法等に関する技術講習会及び農業用ドローン等の活用による省力化の実施



▲栽培技術講習会



▲ドローンによる堆肥散布

4 主な取組内容

①生産

- ・新規参入者向け有機農業塾の開催（今後実施予定）
- ・土づくり、栽培方法等に関する技術講習会の開催
- ・未利用資源（竹、畜産堆肥、酒粕、粃殻等）を活用した堆肥の供給体制構築（今後実施予定）
- ・ドローンや自動抑草ロボット等のスマート農業機械・設備の普及
- ・畦畔管理の省力化に関する技術確立（今後実施予定）

②加工・流通

- ・幻のお米ミネアサヒを活用した有機農産物の6次産業化実証
- ・規格外品等を活用した乾物製品・冷凍カット野菜の試作（今後実施予定）

③消費

- ・学校給食導入による消費拡大と地域が有する多面的機能に関する理解促進
- ・有機農産物への消費選択や付加価値向上につなげるプロモーションの実施



▲【加工・流通】幻のお米ミネアサヒバックごはん試作



▲【消費】有機農業の普及啓発有機農産物の産直販売

R4開始

おわせし
尾鷲市（三重県）～主な品目～
果樹（甘夏等）

実施体制

尾鷲市、三重県尾鷲農林水産事務所、紀州地域農業改良普及センター、JA伊勢、認定農業者、消費者、専門家等

面積情報

有機農業取組面積：5 ha 耕地面積に占める割合：7.6%

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大 R3年度 5.2 ha → R9年度 6.3 ha

有機農産物の販売数量の拡大 R3年度 50 t → R9年度 68 t

有機農業に取り組む農業者数の増加 R3年度 1人 → R9年度 4人

2 有機農業を拡大していく上での課題

尾鷲市での有機農業を拡大していく上での課題は、果樹を中心とした農作業が重労働なことである。本市では農業者の高齢化が進んでおり、剪定や機械除草等の果樹園での作業が大変厳しくなっている。これにより農業従事者も減少しており、遊休農地の増加につながっている。

拡大をはばむ雑草の紹介

・チガヤ（多年草）

【対策】

秋に除草作業を行ったのちに草生種子を播種することで、繁茂を抑制する。



3 課題に対する取組のポイント・成果

上記の課題を解決するため、生産技術の省力化に力を入れている。具体的には省力的な有機栽培の専門家を招き、有機農業に興味がある生産者を対象に、現地での栽培指導を行った。

それにより有機農業者が増加し、遊休農地の解消につながっている。

【取組による定量的な成果】

有機農業者数 R3：1人 → R5：5人

ポイントとなる技術

【切り上げ剪定】

従来の剪定方法とは異なる、植物ホルモンを最大限活かす省力的な剪定技術を導入することにより、農作業時間の短縮を図る。

【草生種子】

秋に牧草の種をまき、夏ごろに草が枯死することで雑草を抑制することができる。



夏に枯死した牧草▲

4 主な取組内容

①生産

- ・先進的農家による農業者への栽培法の現地指導及びオンライン指導
- ・草生種子の活用による雑草抑制試験
- ・効率的な灌水システムの実証試験

②加工・流通

- ・青果物を長期間保存するための技術の実証試験
- ・学校給食へ導入する甘夏ゼリーの試作、検討

③消費

- ・市内の有機農業イベントの開催
- ・名古屋のオーガニックファーマーズ朝市村への出店
- ・都市部におけるふるさと納税イベント等各種イベントでのPR活動を実施
- ・有機農産物(甘夏、ブルーベリー等)の学校給食への導入



▲専門家(左)の現地指導を聞く農業者



▲数回試作を重ねた給食用甘夏ゼリー

R5開始

なばりし 名張市（三重県）

～主な品目～
野菜（小松菜等）

実施体制

名張市、有機JAS認証取得者、環境保全型農業直接支払取組農業者、流通事業者、実需者、JAいがふるさと、三重県

面積情報

有機農業取組面積：5 ha 耕地面積に占める割合：0.4%

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R4年度	12.2ha	→	R10年度	14.6 ha
有機農産物の販売数量の拡大	R4年度	— t	→	R10年度	— t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R4年度	8人	→	R10年度	14人

2 有機農業を拡大していく上での課題

当市の有機農産物は市外への販路が多く、市内での有機農産物の販売や飲食店等での提供は限られている。市民の有機農業・有機農産物への理解を促進するため、市内で生産された有機農産物の地域内流通及び消費を増やすことが課題である。

拡大をはばむ雑草の紹介

<夏季> ハコベ
<冬季> スベリヒユ

【対策】

マルチ等による防草と徹底した除草作業



▲ハコベ



▲スベリヒユ

※画像提供：石川県農林総合研究センター

3 課題に対する取組のポイント・成果

市内での消費拡大に向け、下記の取組を実施した。

- ・飲食店、宿泊施設等の実需者へのアンケートの実施による有機野菜の利用意向の把握及び試行提供による啓発
- ・市内14の小学校（自校調理方式）での有機野菜を使った給食の試行実施。（試行を通じて、配送に課題があることを把握）

【取組による定量的な成果】

給食導入回数 R4：0回 → R5：3回

ポイントとなる技術

土壌分析とそれに基づく施肥設計をベースにした効率的で無駄のない野菜生産を実施している。

市内での生産量が最も多い出荷グループで実践している。



▲土壌分析キット

4 主な取組内容

①生産

- ・農業者へのアンケート実施による有機農業の実態調査及び有機農業への参入意向の把握
- ・先進的農家及び県普及指導員による土づくり、栽培方法等に関する研修会の開催

②加工・流通

- ・市内有機農業者が生産した有機農産物（野菜）を活用した加工品の試作

③消費

- ・市民アンケートの実施による市民の有機農産物の購入意向の把握
- ・実需者アンケートによる飲食店、宿泊施設等での活用意向の把握及び有機農産物（露地野菜）の試行提供
- ・小学校給食での試行利用（小松菜のおひたし）及び児童への食育の実施（3回）
- ・有機農産物の周知・啓発のためのオーガニックマルシェの開催（R6.3開催）



▲有機農業基礎研修



▲給食利用及び食育の実施

R5 開始

い が し
伊賀市（三重県）～主な品目～
水稲

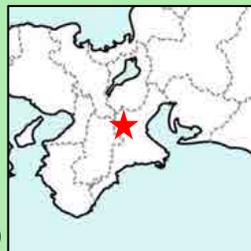
実施体制

伊賀市、JAいがふるさと、伊賀有機農産供給センター、
農業者、有機JAS認証取得者、公益社団法人全国愛農会、
消費者団体、学識経験者 市内飲食事業者、三重県 等

面積情報

有機農業取組面積：8ha 耕地面積に占める割合：0.1%

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機の水稲栽培に取り組む農業者数の拡大	R4年度 6人	→	R10年度 11人
有機の水稲栽培面積の拡大	R4年度 530a	→	R10年度 930a
学校給食での有機農産物の年間利用回数	R4年度 0回	→	R10年度 2回

2 有機農業を拡大していく上での課題

伊賀市では有機農業に取り組む農業者が多い反面、有機農産物の市内流通や消費システムが確立されていない。また、作付面積が小さく、飲食業者等が求める一定量の納品が困難であることが課題となっている。

拡大をはばむ雑草の紹介

・ヒレタゴボウ（8月）
【対策】
イネ科の雑草で発見時に抜き取っている。



ヒレタゴボウ

3 課題に対する取組のポイント・成果

課題に対して有機農業の作付面積の拡大や市内有機農産物の流通を拡大させる取組の検討を行うため、有機農業者や市内事業者を含めた伊賀市有機農業推進会議を開催した。流通に関する調整を図り、拡大に向けた体制づくりを進めた。

ポイントとなる技術

水稲栽培の耕耘作業にあわせて有機質肥料（海藻、魚粉、植物性油かすの混合物）を散布することにより土壌改良を行っている。



有機質肥料を使用したほ場

4 主な取組内容

①生産

- ・農機具メーカーによる有機農業省力化の勉強会を実施。
- ・専門家による講習会や栽培技術指導を実施する体制づくりを図る。（実施予定）

②加工・流通

- ・JA等の直売所において市内で生産された有機農産物コーナーを設置する。（実施予定）
- ・市の管理施設等を会場としたマルシェを開催する。（実施予定）

③消費

- ・市内小学校の給食に市内で生産された有機栽培米を1回提供する。（実施予定）



有機農業省力化の勉強会

R4 開始

甲賀市 (滋賀県)

～主な品目～
茶 (煎茶等)

実施体制

甲賀市、甲賀市農業再生協議会、(一社) 滋賀県茶業会議所、茶商、普及・茶業指導所、JAこうか、生産者

面積情報

有機農業取組面積：22ha 耕地面積に占める割合：0.4%

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(茶) R3年度 9.6ha → R9年度 11.6ha
 有機農業に取り組む農業者数の増加(茶) R3年度 14人 → R9年度 18人以上

2 有機農業を拡大していく上での課題

市内ではオーガニック茶(土山茶、朝宮茶)の生産が始まっているが、産地としての認知度は極めて低い。本事業をきっかけに、オーガニック茶の生産を一層拡大し、持続可能な生産方法による茶の産地として甲賀市が知られることで生産拡大を目指す。

拡大をはばむ雑草の紹介

ササ類、シダ類(周年)
 【対策】除草剤を使えないので、現状は手除草しているが、労力が多大で改善が必要。



▲茶園周辺の雑草

3 課題に対する取組のポイント・成果

生産者、流通業者、関係機関等がオーガニック茶の生産・加工・流通における現状や課題の検討を重ねることで、課題を認識する。
 栽培上の問題となっている手除草を省力化するため、道路除草などで導入が始まっている温湯などを活用した物理的防除技術を検討、導入をすすめる。

ポイントとなる技術

物理的防除法
 ①茶園型温湯除草機の開発
 道路で活用されている温湯除草機を乗用型防除機に搭載し、茶園で省力的に導入できる新技術の検討
 ②草焼バーナーの導入
 他作物で導入されている草焼バーナーによる物理的防除技術の導入



▲温湯除草機の実演の様子

【取組による定量的な成果】

オーガニック茶生産面積 R3 9.6ha → R4 14.3ha
 オーガニック茶生産者 R3 14人 → R4 17人

4 主な取組内容

①生産

- ・今後のオーガニック茶生産体制構築に向けて、地域ぐるみで有機栽培茶を生産販売している宮崎県高千穂町の視察を実施。
- ・オーガニック栽培に適した品種の検討や、栽培実証ほを一人1筆設置し、それぞれの生育状況等を全員で共有するなどの、栽培技術研修会を開催。

②加工・流通

- ・オーガニック茶の加工技術や品質の向上に向けて食味分析や求評会を実施。

③消費

- ・オーガニック茶の消費拡大に資するため、訴求点等、消費者ニーズに関するオーガニック茶需要等の市場調査を実施。
- ・各種検討結果を、関係者で共有。

④輸出

- ・輸出拡大に向けて検討会を開催。



釜炒り茶工場の見学
(宮崎県高千穂町)



有機栽培茶求評会

R4 開始

かめおか し
亀岡市（京都府）

～主な品目～
水稲

実施体制

亀岡商工会議所、亀岡オーガニックアクション、京都先端科学大学、京都府、亀岡市、亀岡料飲連合会、かめまる有機給食協議会 等

面積情報

有機農業取組面積：17 ha 耕地面積に占める割合：0.6 %
(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度 7人	→	R9年度 16人
市立小学校における給食への有機米導入率	R3年度 0%	→	R9年度 20%
市立保育所・こども園における給食への有機米導入率	R3年度 0%	→	R9年度 50%

2 有機農業を拡大していく上での課題

「京都府の穀倉地」と称される亀岡市は、平成30年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行うなど環境先進都市への取組を進めているが、農業従事者の高齢化や後継者不足の解消と同時に、農業生産に由来する環境負荷の低減が課題である。

拡大をはばむ雑草の紹介

・ノビエ（6月～9月）

【対策】

深水管理による抑草を基本としつつ、除草を組み合わせる。



▲未対策の水田

3 課題に対する取組のポイント・成果

有機米生産に関する講習会開催
有機JAS認証制度に関する講習会
有機米の給食導入 市立保津小学校での自校方式の試行実施
市立保育所・こども園での試行実施

【取組による定量的な成果】

給食の有機米導入率 市立小学校 R3:0%→R4:0.6%
市立保育所 R3:0%→R4:8.7%

ポイントとなる技術

浅鋤き、成苗植え、深水管理による抑草を主体とした有機米生産



▲有機米生産の講習会

4 主な取組内容

①生産

- ・有機米生産に関する講習会開催
- ・有機農業を体系的に学ぶ場として「亀岡オーガニック農業スクール」を開校
プロ養成コース、スタディコース、オンラインコースの3コースを設定



▲亀岡オーガニック農業スクール

②加工・流通

- ・有機農業導入による経済効果分析
- ・有機JAS指定講習会開催
- ・有機米と通常米の差額支援



◀アリス・ウォーターズさん※との意見交換会

※アメリカで最も予約が取れないと言われるレストラン「シェ・パニース」のオーナー。地産地消、有機栽培、食の安全、ファーマーズマーケットなどをコンセプトに活動している。

③消費

- ・有機農産物啓発イベントの実施・出展

R5開始

さかいし
堺市（大阪府）～主な品目～
水稲

実施体制

堺市、大阪府、堺市農業協同組合、鉢ヶ峯営農組合、堺市畜産農業協同組合

面積情報

有機農業取組面積：－ha 耕地面積に占める割合：－%



1 成果目標

大阪エコ農産物(化学肥料・農薬不使用区分)認証面積 令和4年度：水稲0ha → 令和10年度：水稲2ha

※大阪エコ農産物とは、化学合成農薬や化学肥料の使用量を通常の半分以下で栽培された農産物のこと

2 有機農業を拡大していく上での課題

本市は、水稲のほか、軟弱野菜を中心とした野菜生産も盛んであるが、その多くは化学肥料を中心とした慣行栽培である。また、市内には、府内有数の酪農団地があり、良質な牛ふん堆肥の供給拠点となっている。牛ふん堆肥は化学肥料に頼らない農業を進めるうえで重要な土づくり資材であるが、近年は担い手不足や農地の減少等により、労力のかかる堆肥を施用する農業者が減少している。

地域資源である堆肥の有効活用を進めるため、散布労力の削減などの検討が必要となっている。



▲地域で生産された牛ふん堆肥

3 課題に対する取組のポイント・成果

牛ふん堆肥の利用は、圃場への散布に労力が必要となる。そこでペレット化することで、負担軽減を図る。更にその栽培体系を構築し、化学肥料に頼らない農業への転換を促進する。

あわせて大阪エコ農産物（化学肥料・農薬不使用区分）認証の推進や環境負荷を低減した市内産米の高付加価値化をめざし、堺産農産物「堺のめぐみ」を含めたブランド力強化等に取り組む。



ポイントとなる技術

- ・化学肥料に頼らない栽培技術体系（緑肥（レンゲ）、牛ふん堆肥など）の確立
- ・堆肥施用労力の軽減
- ・環境負荷低減農作物に対する高付加価値化の実現



▲緑肥・堆肥を使用した栽培実証ほ

4 主な取組内容

①生産

緑肥、市内生産の牛ふん堆肥を活用した栽培体系の検証を実施。今後、JAや生産者組織、酪農団地などと連携し、栽培体系を確立するほか、ペレット化によるたい肥施用の省力化の検証や安定供給の体制整備を進める。

②加工・流通

今後、地域の流通事業者等と連携し、環境負荷低減農作物の安定供給について協議する。

③消費

市内の大手小売店や飲食店、マルシェなどのイベント等において、農産物の環境負荷低減効果等のPRを実施。



▲レンゲ



▲市内イベントでのPR

R4開始

とよおかし
豊岡市（兵庫県）

～主な品目～
水稲・野菜（にんじん等）

実施体制

JAたじま、兵庫県、豊岡市

面積情報

有機農業取組面積：191 ha 耕地面積に占める割合：3.9%

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稲)	R3年度	142ha	→	R9年度	162ha
有機農産物の販売量の拡大(水稲)	R3年度	342 t	→	R9年度	432 t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度	41人	→	R9年度	50人

2 有機農業を拡大していく上での課題

水稲を含め、土地利用型の有機農産物は実需側との取引がある程度確立し、取組面積も微増ながら増加しているものの、生産者の高齢化が進んでおり、新規取組者の確保及び省力化・省人化となる機械導入を支援する必要がある。

野菜は、新規就農者での取り組みが増えつつあるが個別に販路を確保する必要がある。

拡大をはばむ雑草の紹介

- ・コナギ（5月～7月）
【対策】
深水管理により抑制しつつ、水田除草機で除草を行う



▲繁茂するコナギ

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 収量確保及び品質向上に向け、新たな栽培技術や、スマート農業技術の実証に取り組む。
- 新たにに取り組む農業者へ栽培技術講習会を開催
- 学校給食での「有機の日」の実施

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大	R3：142ha	→	R4：162ha
有機農産物の販売量	R3：342t	→	R4：377t
学校給食無農薬米提供	R3：0t	→	R4：7t

ポイントとなる技術

水田用自動抑草ロボット、イオン水生成装置※、水田センサー等のスマート農機を活用



▲イオン水生成装置

※早期灌水期間に、イオン水で雑草の発芽を促進してから代掻きで駆除を行うことで、田植え後の雑草発生を抑制

4 主な取組内容

①生産

- ・コウノトリ育む農法技術向上協議会（兵庫県、JAたじま、豊岡市）による、栽培技術及びスマート農機を活用した実証事業の取組（例）水田用自動抑草ロボット、イオン水生成装置、水田センサー等
- ・生き物調査アプリ「バイオーム」を活用した生き物調査の実施



▲水田用自動抑草ロボット

②加工・流通

- ・市内飲食店等での利用店舗拡大

③消費

- ・学校給食用米にコウノトリ育む農法で栽培した無農薬栽培「つきあかり」の提供(約30トン)
- ・有機JAS野菜を食材に使用した「有機の日学校給食」の実施



▲学校給食「有機の日」

R4開始

たんば ささやまし
丹波篠山市（兵庫県）～主な品目～
水稲・豆類(黒大豆)・野菜(トマト等)

実施体制

篠山自然派、丹波篠山市認定農業者協議会、丹波ささやま農業協同組合、丹波篠山市（事務局）

面積情報

有機農業取組面積：94 ha 耕地面積に占める割合：2.2%

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積（水稲）の拡大 R3年度 13.3ha → R9年度 21.7 ha

有機農業に取り組む農業者数の増加 R3年度 20人 → R9年度 28人

2 有機農業を拡大していく上での課題

地域で有機丹波篠山市では、約300年以上にわたる黒大豆栽培が令和3年2月に日本農業遺産に認定されているが、農家数の減少や高齢化により農村の担い手が減少しているため、大規模・小規模などの「多様」で「柔軟」な農家の参入と定着が必要。

拡大をはばむ雑草の紹介

・コナギ（5月～10月）

【対策】

代かき、水田除草機による除草と、落水を組みあわせ防除する。



▲7月下旬水稲ほ場

3 課題に対する取組のポイント・成果

関係機関の協力を得て、水稲と黒大豆の有機輪作モデルの確立、未利用資源の活用、新規有機就農者の育成、観光業や消費者との連携等に取り組み、有機農業と慣行農業の共存を目指す。また農業者等の環境や生物に対する保全意識が高まり、化学農薬・化学肥料の低減に寄与。

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3：13.3ha → R4：9.3ha

有機農業者拡大 R3：20人 → R4：16人

ポイントとなる技術

○スマート機器を活用した有機水稲生育調査、水田除草機実証

○普及センター、JA、市による有機黒大豆生育調査



▲関係機関で生育調査

4 主な取組内容

①生産

- ・スマート機器を活用した有機水稲生育調査、水田除草機実証の継続
- ・栽培技術の補完や効率化、環境負荷軽減を進め、水稲と黒大豆の有機輪作モデルの確立を目指す。
- ・有機農業に取り組みたい新規就農者の育成・確保のための講習会開催
- ・有識者による栽培技術勉強会の開催

②加工・流通

- ・市内の商工・観光事業者等による有機農産物を用いた食事や農産加工品の開発・提供を検討
- ・安定した販路開拓に向けて市場ニーズを把握する（市外流通含む）

③消費

- ・学校給食への有機農産物の使用量拡大、商談会への出展や開催
- ・協議会の取組をSNS等でタイムリーに情報発信



▲水田除草機実証



▲第8回オーガニックライフスタイルEXPO出展

R4開始

やぶし 養父市 (兵庫県)

～主な品目～
水稲・野菜 (ピーマン 等)

実施体制

有機農業育成事業者、農業委員会、有機農産物生産者、養父市 等

面積情報

有機農業取組面積：15 ha 耕地面積に占める割合：1.0 %
 (令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R3年度	15.5ha	→	R9年度	20.0ha
有機農産物の販売数量の拡大	R3年度	84 t	→	R9年度	110.0 t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度	16人	→	R9年度	22人

2 有機農業を拡大していく上での課題

農家の高齢化による担い手不足が進み、耕作放棄地の拡大が深刻化。また、農地区画が狭小であり、営農の大規模化が困難な環境であるため、有機農業や特別栽培による農産物の高付加価値化を進め、当地域に適した農業モデルの確立が課題。

拡大をはばむ雑草の紹介

- ・ヒエ (5月～9月)
- 【対策】
深水管理、水田除草機の活用

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 牛ふん堆肥づくり講習会
- 有機農業の栽培技術を学ぶ研修会
- 生産者への有機転換促進
- 生産者や消費者、加工業者、流通業者への有機農業に対する意識づけ

【取組による定量的な成果】
 有機面積拡大 R3：15.5ha → R4：15.9ha

ポイントとなる技術

- ・但馬牛の牛ふんを利用した良質な堆肥作りと循環型農業
- ・有機農業の土づくりなどの知識習得



▲おおよや堆肥センター

4 主な取組内容

①生産

- ・堆肥づくり講習会
- ・耕畜双方協力のために意見交換会を開催
- ・有機農業の課題共有のための検討会議の開催
- ・有機農業の栽培技術を学ぶ研修会



▲堆肥づくり研修会



▲有機農業習得の研修会

②加工・流通

- ・生産者、加工業者、観光協会などから有機農業の現状確認・要望等意見交換のために検討会議を開催

③消費

- ・子育て世代をターゲットにしたマルシェ・講演会・子供向けプラン等の複合的な消費促進イベントを開催し、意識調査の実施
- ・養父市産有機農産物の知名度向上のため、小売店に有機農産物特設コーナーを設置



▲養父市オーガニックマルシェ

R4開始

たんばし
丹波市（兵庫県）

～主な品目～
水稲・野菜（にんじん等）

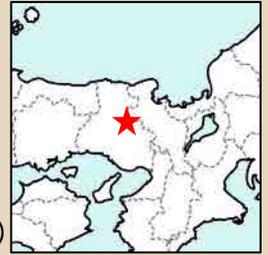
実施体制

生産者、JA、丹波市

面積情報

有機農業取組面積：163 ha 耕地面積に占める割合：3.0%

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大 R3年度 163ha → R9年度 188 ha

有機農産物の販売数量の拡大 R3年度 530 t → R9年度 610 t

有機農業に取り組む農業者数の増加 R3年度 91人 → R9年度 120人

2 有機農業を拡大していく上での課題

「有機の里」として、有機農産物の生産は年々確実に増え、実施面積を増加しているものの、中山間地域特有の農業の担い手不足の課題に直面している。流通にあたり需要ロット数と生産量・価格の不一致による生産力強化の必要性が見えてきた。

拡大をはばむ雑草の紹介

・ヒエ類（5月～8月）

・コナギ（6月～8月）

【対策】

深水管理（抑草）、水田除草機、
菌資材活用（抑草）の活用等



▲マニュアル作成

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 『有機の里』の構築に向けた良質たい肥の地域内循環を目指した、堆肥の品質向上の取組
- 新たな販路の開拓に向けた、共同流通プラットフォームの試験導入の取組

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3：163ha → R4：184ha

有機農産物販売量 R3：530 t → R4：592t

有機農業者数 R3：91人 → R4：111人

ポイントとなる技術

安定した品質の牛ふん堆肥を製造
安定供給体制の構築と広域散布の実施



▲市宮市島有機センター

4 主な取組内容

①生産

- ・地域農家の取組事例発表
- ・先進農家等を招へいした有機農業研修会の開催

②加工・流通

- ・展示商談会等への出展による販路の拡大
- ・共同流通プラットフォームの実証試験

③消費

- ・学校給食での有機米利用等を通じた有機農業の普及啓発
- ・有機農業シンポジウムの開催



▲有機農業者研修会



▲有機米利用の給食

R4 開始

あわじし
淡路市（兵庫県）

～主な品目～
水稲・野菜（ハーブ等）

実施体制

北坂養鶏場、有限会社クヌギザ、フレッシュグループ淡路島、株式会社ほくだん、淡路景観園芸学校、淡路市（事務局）

面積情報

有機農業取組面積：－ha 耕地面積に占める割合：－%



1 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加 R3年度 1人 → R9年度 4人

2 有機農業を拡大していく上での課題

近年では化成肥料を中心に農業資材の高騰による農業従事者の収益圧迫が生じ、収益性向上が求められている。持続可能な農業の実現するためには、人口減少や高齢化に伴う一次産業の担い手問題が顕在化している。

拡大をはばむ雑草の紹介

・ノビエ（5月～10月）

【対策】

2回代かき及び深水管理により抑制しつつ、水田除草機で除草を行う。



▲ノビエ

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥の運搬、混合、保管。
資材分析で品質を可視化。堆肥利用の実績増加。
- イベントへの出展で地域住民へ活動内容を周知。
- 兵庫県立淡路高校農業科へ施肥設計の講演活動。

【取組による定量的な成果】

有機農業者 R3：1人 → R4：4人

ポイントとなる技術

- ・牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥資材分析の実施、品質確保。
- ・資材分析で地域内の堆肥の細菌数、C・N・P・K量、pH、含水率等を定量的に分析し、品質を可視化。



▲製造工程が管理された堆肥生産場

4 主な取組内容

①生産

- ・土壌分析、地域資材（牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥）の資材分析を実施。土壌状態に合わせた施肥設計。混合有機資材の施肥、栽培試験を実施。
- ・堆肥由来の窒素の肥効を調査しながら、減化成肥料の試験を実施。JAS認証資材への切替も並行して減肥、減農薬での栽培手法を模索する。



▲品質の高い完熟鶏ふん堆肥

②加工・流通

- ・市内パートナー（飲食店、小売店、食品加工会社）への供給。

③消費

- ・地域住人へのイベントの企画。ポスター展示や店頭販売等を実施し、協議会活動の周知。
- ・教育の場（淡路高校農業科）で物質・資源循環農業について講演。



▲県立淡路高校農業科生徒向けの講演の様子

R5開始

神戸市（兵庫県）

～主な品目～
野菜（にんじん等）・水稲

実施体制

神戸西有機農業推進協議会、神戸有機農業者CSA推進協議会など
有機農業者グループ、JA兵庫六甲及び神戸市（事務局）

面積情報

有機農業取組面積：20ha 耕地面積に占める割合：0.5%

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R4年度	23ha	→	R7年度	30ha
有機農産物の販売数量の拡大	R4年度	100t	→	R7年度	130t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R4年度	22人	→	R7年度	31人

2 有機農業を拡大していく上での課題

消費地と生産地が近いこと、新規就農希望者や里山暮らしを希望する人は多い。有機農業の拡大にあたっては、新規有機農業者数の増加と既存有機農業者の規模拡大が必要であり、土づくりや省力化等栽培技術の向上と販路の確保が課題となっている。

拡大をはばむ雑草の紹介

・スベリヒユ（5月～10月）

【対策】

生育初期の草かき及びほ場外への持ち出し。中耕し、茎葉の一部が地上に露出していると再生するため、しっかり土中に埋没する。



▲スベリヒユ
（出典：農研機構）

3 課題に対する取組のポイント・成果

都市近郊型農業であるため、少量多品目経営の有機農業が多く、1農業者あたりの取組面積拡大だけでなく、新規有機農業者数の増加を目指している。小規模面積からの就農を目指す研修制度や土づくり等技術向上のための講習会の開催、有機JAS認証取得支援等を実施している。

【取組による定量的な成果】

有機農業に取り組む農業者数 R4：22人→R5：24人

ポイントとなる技術

有機JAS対応液肥試験や食品残渣由来の有機肥料試作等、新たな技術の活用を検討している。



▲食品残渣由来有機肥料試験
（写真はイメージ：）



▲試験液肥

4 主な取組内容

①生産

- ・既存有機農業者、新規有機農業希望者向け有機農業技術等講習会の開催
- ・栽培試験等による新たな栽培技術の実証、成果の普及
- ・有機JAS認証取得支援、生産出荷効率化ソフトウェア導入等

②加工・流通

- ・加工業者と連携した有機農産物の加工品試作
- ・加工品有機JAS認証取得支援、流通業者等との意見交換会、商談会への出展等
- ・生産出荷効率化ソフトウェア導入

③消費

- ・駅前や公園でのマルシェ等の開催
- ・消費者向けセミナーやイベントの開催等消費者と生産者の交流促進



▲技術講習会の様子



▲マルシェの様子



▲消費者セミナーチラシ

R5開始

あさごし
朝来市（兵庫県）～主な品目～
水稲・豆類(黒大豆等)

実施体制

朝来市、兵庫県、学校給食センター、こども園、生産者、
流通・加工事業者、市内生産・消費者団体

面積情報

有機農業取組面積：9 ha 耕地面積に占める割合：0.5 %

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大 R4年度 10ha → R10年度 20 ha

有機農業に取り組む農業者数の増加 R4年度 6人 → R10年度 13人

2 有機農業を拡大していく上での課題

有機農業取組者の増加を目指し、有機農業の栽培技術を普及し、生産体制を強化するとともに、有機農産物の出口の確保も同時に進める必要がある。

拡大をはばむ雑草の紹介

コナギ（4月～9月）

【対策】

田植1箇月前の早期湛水と代掻き除草。田植後の深水管理による抑草と機械除草



▲コナギ

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 有機栽培技術講習会開催
- 業者向け有機農産物の展示会開催
- 給食で有機農産物を利用した食育の実施
- 地域住民に向けた有機農産物に対するシンポジウムを実施

【取組による定量的な成果】

学校給食導入回数 R4：0回 → R5：18回

ポイントとなる技術

BLOF理論の有機栽培技術



▲BLOF理論の技術指導講習会



▲糖度等の測定器

4 主な取組内容

①生産

- ・BLOF理論に基づく有機栽培技術の講習会(生産方法・ほ場管理方法等)を開催

②加工・流通

- ・有機農産物の取扱業者向けの市内産有機農産物の展示会の開催



▲こども園給食風景

③消費

- ・学校給食やこども園給食での有機農産物を利用した食育を実施
- ・マルシェ開催や学校給食での利用により販路を確保
- ・地域住民に対する有機への理解度や購買意欲向上に向けたシンポジウムを開催



▲マルシェの開催

R5 開始

かとうし
加東市（兵庫県）～主な品目～
水稻

実施体制

JAみのり、区長会、農会長、農業委員会、認定農業者協議会、東播土地改良区、消費者協会、JA女性会、生産調整方針作成者連絡会、兵庫県農業共済組合、加東市（事務局）

面積情報

有機農業取組面積：14ha 耕地面積に占める割合：0.5%
（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大 R4 13.8ha → R10 22.0 ha * 予定

2 有機農業を拡大していく上での課題

慣行農法に比べて収穫量が低下する傾向があることや、除草作業が困難等の技術的な難しさがあり、有機農業への参入が困難である。また、有機農産物の販路が少ない。

拡大をはばむ雑草の紹介

- ・イヌビエ（5月～6月）
【対策】
深水管理により抑制しつつ、水田除草機で除草を行う

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 有機農業に関するセミナーの開催
BLOF理論に係る農産物の多収穫・高品質化に繋がる栽培技術を農業者に学んでいただき、有機農業への参入を後押しし、有機農業の取組みを広げるためセミナーを開催
- マルシェ等での有機コーナーの設置
市内のマルシェへ有機農業の取組者に出店を促し、有機農産物コーナーを設置

ポイントとなる技術

- ・高能率水田除草機の導入



4 主な取組内容

①生産

- ・環境保全型農業の取組者等を対象に有機農業セミナーを開催し、有機農業の取組者及び取組面積の拡大を図った。

②加工・流通・消費

- ・有機農業の取組者に対しマルシェ等への出店を促し、有機農産物の消費拡大を図った。



マルシェにて有機農産物コーナーを設置

かみごおりちょう

R5開始

上郡町（兵庫県）

～主な品目～

水稲

実施体制

上郡町、上郡町有機農業推進協議会

面積情報

有機農業取組面積：0 ha 耕地面積に占める割合：0.0%

(令和3年度末時点)



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R5年度 11.92ha	→	R10年度 17ha
有機農業に取り組む農業者数の増加	R5年度 10人	→	R10年度 15人
有機JAS認証農家	R5年度 0名	→	R10年度 5名
有機等農産物の給食提供	R5年度 0日	→	R10年度 通年

2 有機農業を拡大していく上での課題

上郡町の農業を取り巻く状況は、高齢化、離農、耕作放棄地の発生など多くの課題がある。また、農業・農村の多面的機能、公益的機能を活用し、農業・農村を維持する取組が必要となっている。有機農業の推進により各課題の解決と、自然環境機能の増進や環境負荷の低減に向けた環境と調和のとれた農業生産の普及に寄与する。

拡大をはばむ雑草の紹介

・ノビエ（6月～）

【対策】

水田除草機で除草を行う



▲ノビエ

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 地域住民・農業者に対する有機農業イベントの開催
- 有機等農産物の給食提供
- 慣行栽培から有機栽培へ転換など実証試験ほ場の設置

【取組による定量的な成果】

こども園給食導入回数 R5：0日 → R5：33日

ポイントとなる技術

作業省力化を図るため、除草回数を削減し、収量増加の効果がある抑草ロボットに関する講習会等の取組を行う。



▲ほ場実演の様子



4 主な取組内容

①生産

- ・有機農業実施先進地への視察、堆肥による土作り検証や試験ほ場の整備
- ・実施農業者による有機JAS認証やひょうご安心・推奨ブランド認証取得のための研修会を開催。

②加工・流通

- ・生産者への意向把握や流通コスト低減に向けて検討
- ・町内地産地消登録店におけるメニュー開発等の支援

③消費

- ・町内こども園・給食センター等に提供、JAや直売所等に地産地消・有機農産物販売ブースの設置
- ・ふるさと納税やSNS等により情報発信



▲こども園に食材を納品



▲給食の食材として提供

R4開始

うだし 宇陀市（奈良県）

～主な品目～
水稲・野菜（ほうれん草等）

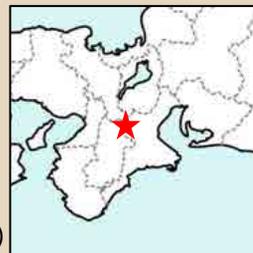
実施体制

宇陀市

面積情報

有機農業取組面積：21 ha 耕地面積に占める割合：1.3 %

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R3年度	21.2ha	→	R9年度	22ha
有機農産物の販売数量の拡大	R3年度	275.2 t	→	R9年度	290 t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R3年度	15人	→	R9年度	20人

2 有機農業を拡大していく上での課題

- ・病虫害による規格外品の発生
- ・計画播種を行っているものの、気候の影響による流通ロスの発生。

拡大をはばむ雑草の紹介

- ・イヌビユ等
（4月～10月）

【対策】

太陽熱消毒の徹底（実施中の地温の確認等）



▲収穫期の雑草発生状況

3 課題に対する取組のポイント・成果

「特定農業振興ゾーン※」を核として有機農業の生産・流通の改善を図る。市内畜産堆肥の流通試験や学校給食での食育などの取組を進めることにより、有機農業の生産・消費拡大を加速化し、中山間地域における有機農業の先進拠点を創出する。

※特定農業振興ゾーンとは、県内の農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図るために知事が地区を設定するもので、奈良県独自の取組。

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R3：21.2ha → R4：21.5ha

ポイントとなる技術

- ・堆肥施用による地力向上
- ・太陽熱消毒及び輪作体系による病害虫防除
- ・UVカットフィルムと0.6mm防虫ネットの併用による害虫被害低減



◀防虫ネット

4 主な取組内容

①生産

- ・市内畜産堆肥の流通試験
- ・電場冷蔵庫（電場によりチルド状態を保持）の利用により収穫物の長期鮮度保持を検討し、出荷ロスを削減する。

②加工・流通

- ・規格外品を利用したペーストの2次加工品開発等による有効活用促進、学校給食への活用を実施。

③消費

- ・販路拡大のため、市内マルシェやフードフェスへの出展を支援。
- ・PRホームページの拡充や直売所への有機農産物コーナーの設置及びシンボルマークの運用に取り組む。



▲規格外品の加工品開発



▲フードフェスへの出展

R5開始

てんりし
天理市（奈良県）～主な品目～
茶（番茶）

実施体制

天理市

面積情報

有機農業取組面積：0 ha 耕地面積に占める割合：0 %

（令和3年度末時点）



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大（茶） R4年度 0.3ha → R10年度 2.3ha

有機農産物の販売数量の拡大 R4年度 0.4 t → R10年度 4.8 t

有機農業に取り組む農業者数の増加 R4年度 2人 → R10年度 8人

2 有機農業を拡大していく上での課題

かつて福住茶の産地であったが、後継者不足等で放棄茶畑が増加。放棄茶畑は長期間化学合成農薬・化学肥料が断たれ微生物が増えているため、オーガニックに適していると考えられ、活用拡大を図る。

拡大をはばむ雑草の紹介

・カラスウリ
（6月～9月）

【対策】
手作業による除草



▲カラスウリ

3 課題に対する取組のポイント・成果

放棄茶園の再生と大手小売業者との連携によりお茶の加工品の開発を行う。また、お茶の生産を主軸としてお茶に合わせる野菜やハーブの有機農業による栽培を推進する。

【取組による定量的な成果】

有機面積拡大 R4：0.3ha → R5：1ha

ポイントとなる技術

土壌の化学性、物理性の分析に加えて、生物性を数値化する分析技術（SOFIX）に基づく施肥設計により、経験だけに頼ることのない科学的な指標を持った施肥を行うことが出来る。



SOFIX分析を実施した圃場▲

4 主な取組内容

①生産

- ・新規に有機農業を始める農業者への土壌診断や堆肥診断の支援、未利用資源を利用した堆肥作りのワークショップを実施
- ・放棄茶園の再生
- ・混植栽培や緑肥及びバイオ炭を活用した有機農業に関する実証調査

②加工・流通

- ・ブレンド茶等の加工品の検討・試作
- ・ブレンド茶等の県内飲食店等への流通・販路拡大や商談会の実施

③消費

- ・有機農業の普及啓発のための講演会やワークショップの開催
- ・オーガニック農業を広めるためのHPの作成



▲堆肥づくりワークショップ



▲商品化した里山三年晩茶の販売

R5開始

かつらぎ町ちよう（和歌山県）

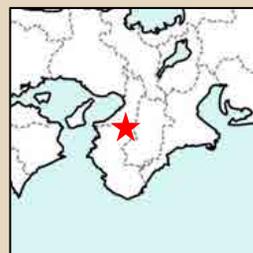
 ～主な品目～
 果樹（梅等）

実施体制

かつらぎ町

面積情報

有機農業取組面積：－ ha 耕地面積に占める割合：－ %



1 成果目標

有機農業の取組面積の拡大	R4年度	728a	→	R10年度	828a
有機農産物の販売数量の拡大	R4年度	－ t	→	R10年度	－ t
有機農業に取り組む農業者数の増加	R4年度	12人	→	R10年度	13人

2 有機農業を拡大していく上での課題

農業全般の課題

- ・ 農業者の高齢化や減少、後継者不足
- ・ 耕作放棄地の増加

有機農業拡大の課題

- ・ 安定生産技術等の確立やマニュアル化
- ・ 新規就農者などの新たな人材を呼び込むための取組

拡大をはばむ雑草等の紹介

拡大をはばむ害虫として、うめなどのバラ科果樹に被害を与えるクマカサミリの発生があります。園地の見回りをを行い発見時には捕殺や、発生木の除去を行っています。

3 課題に対する取組のポイント・成果

- 有機農業実施計画の作成に向けた検討会の開催
- 有機農業推進のための研修会開催や加工品製造の検討
- 労働力確保のための外部労働力活用の取組実施

【取組による定量的な成果】

労働力確保 R5実績 受入人数39人

ポイントとなる技術

栽培技術の指標作成

有機農業に取り組みたい人に対して、栽培の基準となる栽培暦の作成を行った。（柿・梅・キウイについて栽培暦を作成。）

4 主な取組内容

①生産

- ・ 有機農業希望者への研修会開催
- ・ 栽培技術の指標、栽培暦作成
- ・ 外部労働力を呼び込むため、町外からの雇用者に対する宿泊費の支援
- ・ 未利用有機資材や加工残渣等の肥料化に向けた協議

②加工・流通

- ・ 地域内での加工品製造について加工事業者と協議

③消費

- ・ 学校給食における有機農産物活用の検討
- ・ 有機農産物販売のためのイベント、マルシェ開催



▲有機栽培の柿



▲有機栽培のキウイフルーツ